

第2章 本市を取り巻く社会環境の変化と本市の現状

1 地球温暖化対策に係る国内外の動向

(1) 国際動向

○ 2011年に南アフリカ共和国のダーバンで開催された国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）では、我が国の目指す「全ての国に適用される将来の法的枠組み」構築に向けた道筋について合意がなされた。これは温暖化ガス主要排出国全てを対象としたものであり、2015年までのなるべく早い時期に交渉を終え、2020年に発効するものである。また、その構築までの間の取組の基礎となる「カンクン合意」の実施のための仕組みの整備、そして京都議定書第2約束期間の設定に向けた合意がなされた。

○2012年にカタールのドーハで開催された国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）では、京都議定書の第1約束期間（2008～2012年）を延長し、第2約束期間として2013年から2020年までの8年間とすることを決定。主要参加国は、EU、オーストラリア等であり、参加しない主な国は、もともと京都議定書を批准していないアメリカ、2011年末に脱退したカナダ、そして第2約束期間において削減目標をもたないことにしたロシア、日本、ニュージーランドである。

○ 2013年9月にスウェーデンのストックホルムで開催された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書第1作業部会（自然科学的根拠）では、気候システムの温暖化については疑う余地がないとするとともに、世界平均地上気温は1880～2012年において0.85[0.65～1.06]°C上昇し、人間活動が20世紀半ば以降に観測された温暖化の主な要因であった可能性が極めて高いと報告された。

○ 2013年11月にポーランドのワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）では、2020年以降の新たな枠組みについて全ての国が、自主的に決定する約束のための国内準備を開始し、準備ができる国は2015年第1四半期までに約束草案を示すことなどが決定された。



(2) 国内動向

○2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、当時の民主党政権は、同年6月に、地球温暖化対策と両立する新エネルギー施策を策定するため、国家戦略会議にエネルギー・環境会議を設置し、2012年9月に「原発に依存しない社会の一日も早い実現」等を柱とする「革新的エネルギー・環境戦略」を公表した。

○2013年3月に開催された地球温暖化対策推進本部において、「当面の地球温暖化対策に関する方針」が決定された。本方針では、2020年までの削減目標についてCOP19までにゼロベースで見直すこととすること、また、その実現に向けた地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行い、その検討結果を踏まえて、地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することを打ち出した。

○2013年11月に開催された地球温暖化対策推進本部において、原子力発電による温室効果ガスの削減効果を含めずに設定した現時点の目標として、「2020年度の温室効果ガス削減目標は、2005年度比で3.8%減とする」ことが決定されるとともに、COP19においても新たな目標として国連気候変動枠組条約事務局に提出した。

○2013年3月からエネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」の改定に向けた検討が開始された。改定計画案においては、原子力発電を含めた各エネルギー源の位置付けが示され、再生可能エネルギーについては導入を加速する方向性が明示された。国や自治体における温室効果ガス排出量の算定等に関して重要な「エネルギーミックス」については示されていない。



2 本市を取り巻く現状

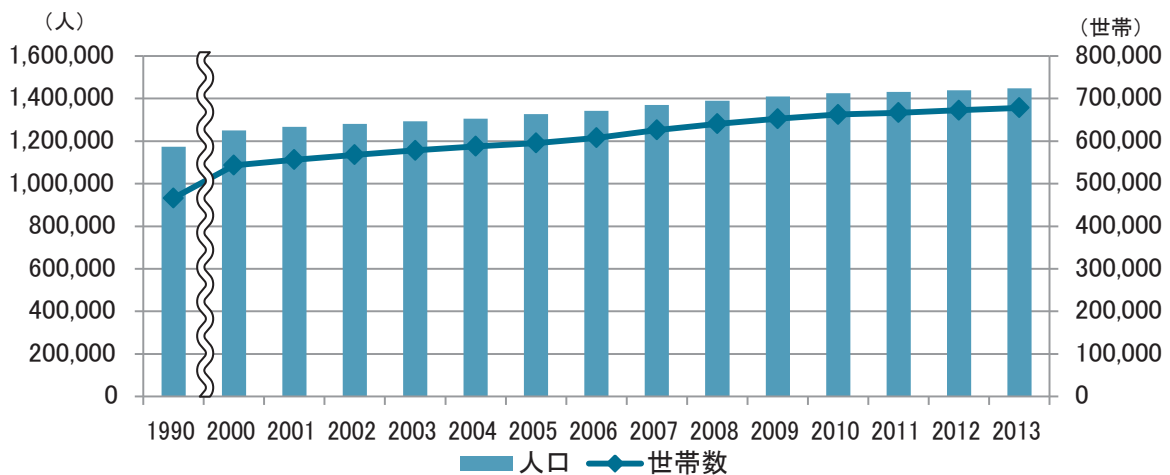
(1) 人口・世帯の推移

本市の人口及び世帯数は、平成 25 年 10 月 1 日現在 1,448,196 人・678,310 世帯であり、この 3 年間で人口は 22,684 人、世帯数は 15,616 世帯増加した。

「2011 年版 大都市 比較統計年表」によると、自然増加比率（自然増加数(出生数－死亡数)÷人口×100）は 2011 年まで 26 年連続で第 1 位、人口増加比率（人口増加数÷人口×100）においても福岡市、仙台市、さいたま市、札幌市に次いで高く、大都市圏平均よりも川崎市は更に高い比率で推移している。

※大都市とは 2011 年における 19 政令指定都市及び東京都区部。

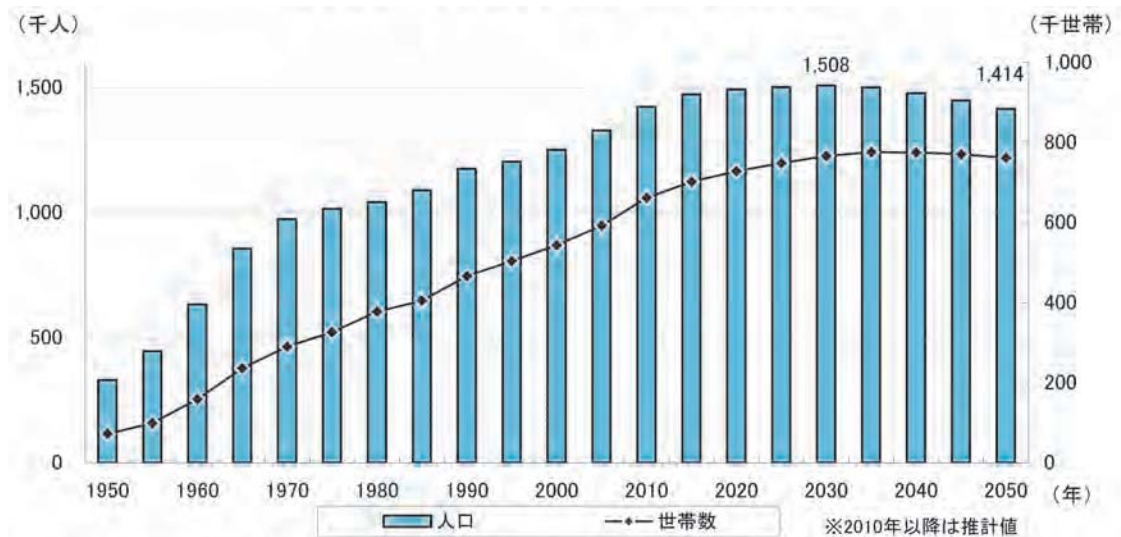
図 2-2-1 本市の人口および世帯数の推移



出典：川崎市の統計情報「川崎市の世帯数・人口」（各年 10 月 1 日現在）

2010 年 4 月に公表された「川崎市将来人口推計」によると、日本社会が既に人口減少期を迎えている中で、本市の人口は 2030 年までに増加を続け、ピーク時には約 150.8 万人に達する。その後、人口減少期に移行し、2050 年には現在と同程度の人口（約 141.4 万人）まで減少することが予想されている。

図 2-2-2 人口および世帯数の推移と将来予測



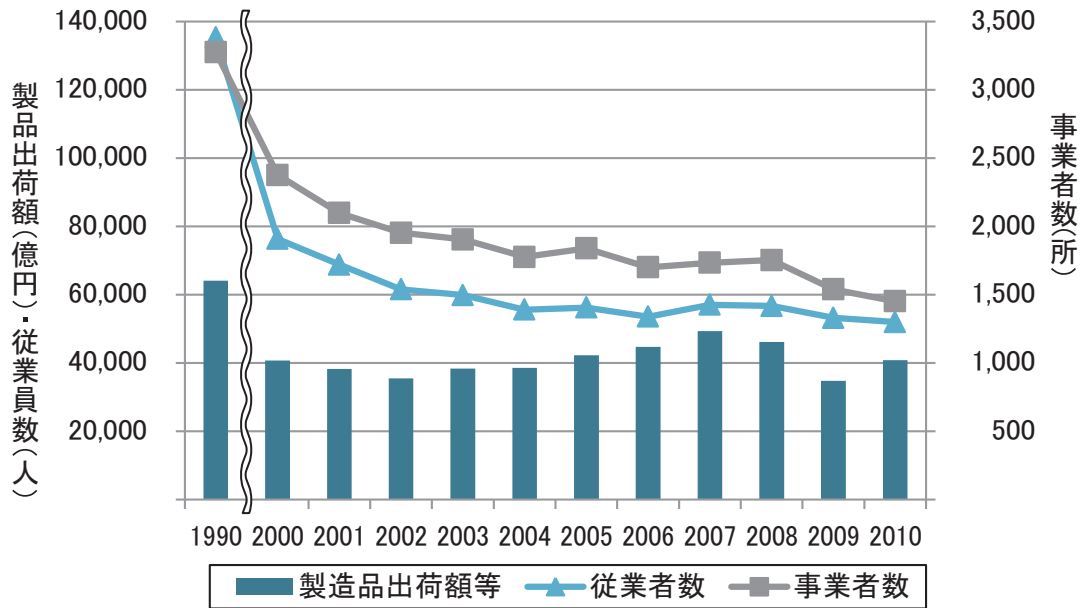
出典：第 3 期実行計画の策定に向けた将来人口推計について（2010 年）、2009 年版 川崎市統計書

(2) 産業構造の変化

製品出荷額は1990年以降概ね減少傾向にあるが、2010年の本市の製造品出荷額等の規模は大都市の中でも上位にあり、横浜市と並んで4兆円を超えている。

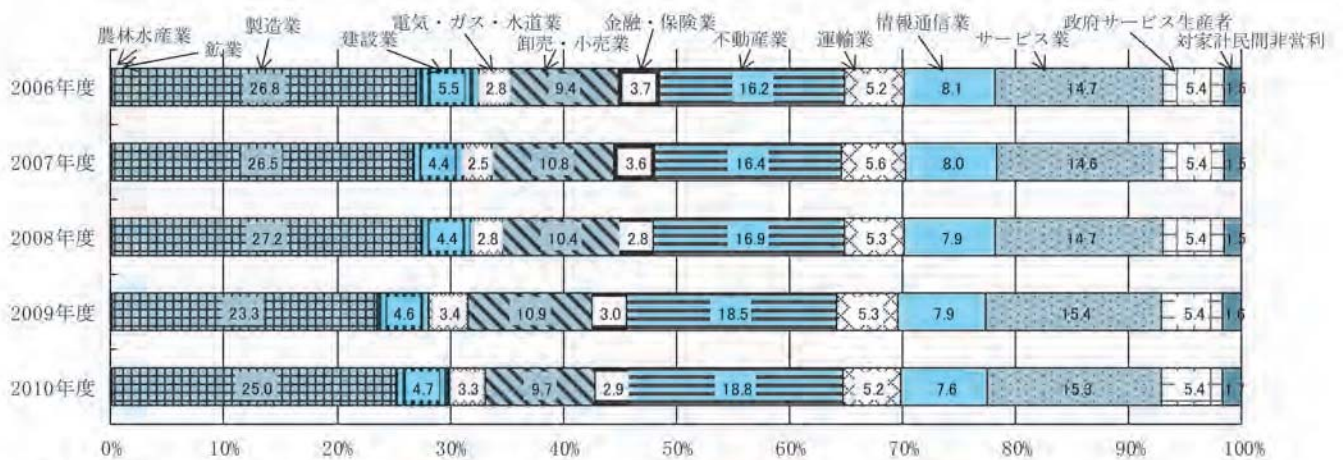
また、2010年度の市内総生産の産業別構成比をみると、最も高い産業は製造業（25.0%）となっており、次いで不動産業（18.8%）、サービス業（15.3%）となっており、本市経済における製造業の位置づけは大きい。

図 2-2-3 本市の製造業の推移



出典：経済産業省「工業統計」

図 2-2-4 本市の市内総生産（生産側、名目）の経済活動別構成比

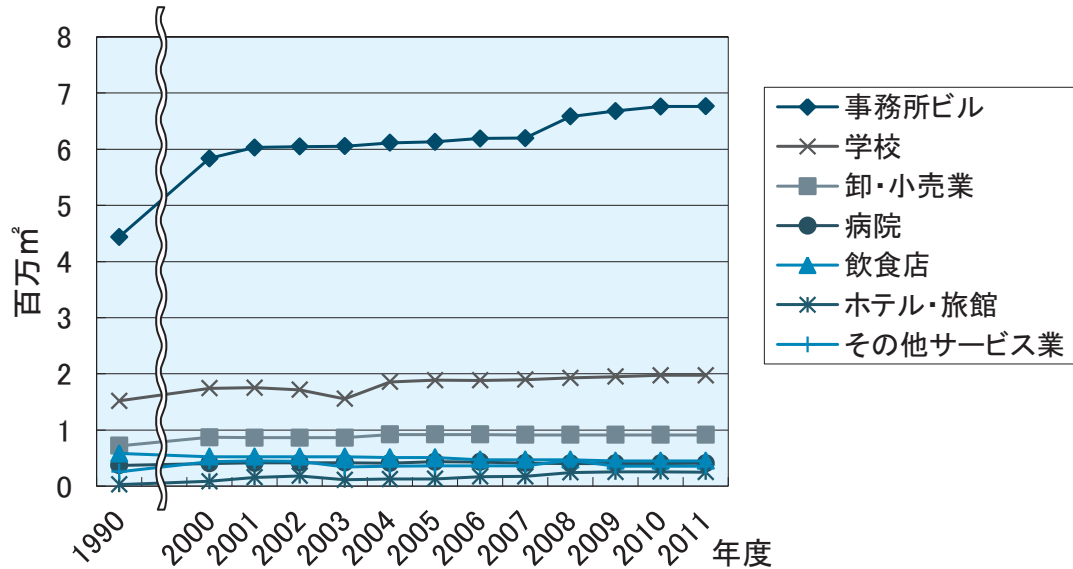


出典：川崎市「川崎市市民経済計算」

(3) 業務用施設延床面積の推移

業務用施設延床面積は1990年以降増加し、2011年には1990年比で40.4%増加し、特に、事務所ビルについては、52.4%の増加となっている。

図 2-2-5 民生部門（業務系）における業種別床面積の推移

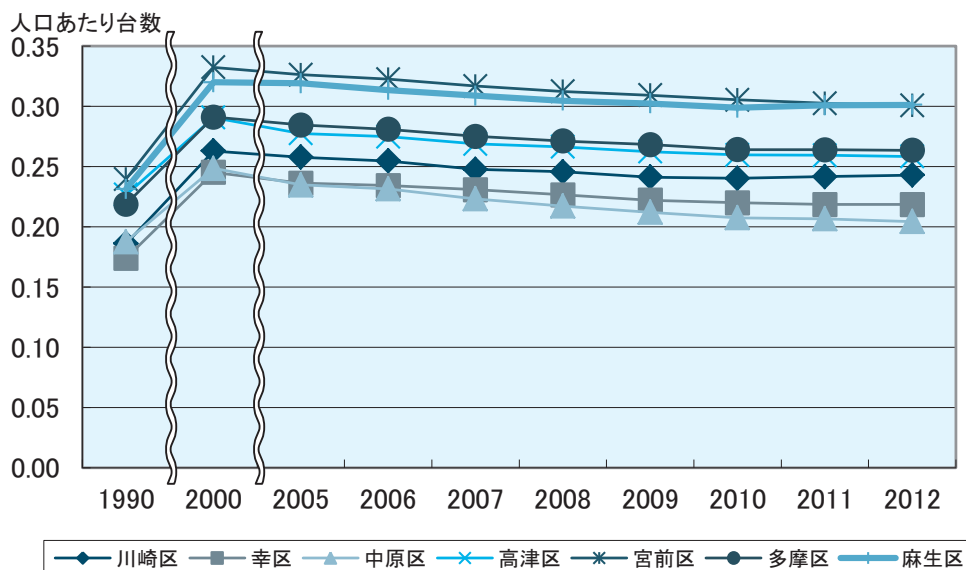


出典：川崎市資料

(4) 自動車保有台数の推移

全ての区に共通して、1990年に比べて人口当たりの自動車保有台数が増加しているが、近年は自動車保有台数よりも人口の増加率が大きいことから、人口当たりの自動車保有台数は減少傾向にある。

図 2-2-6 区別の人口当たり自動車保有台数（自家用乗用車+軽自動車）

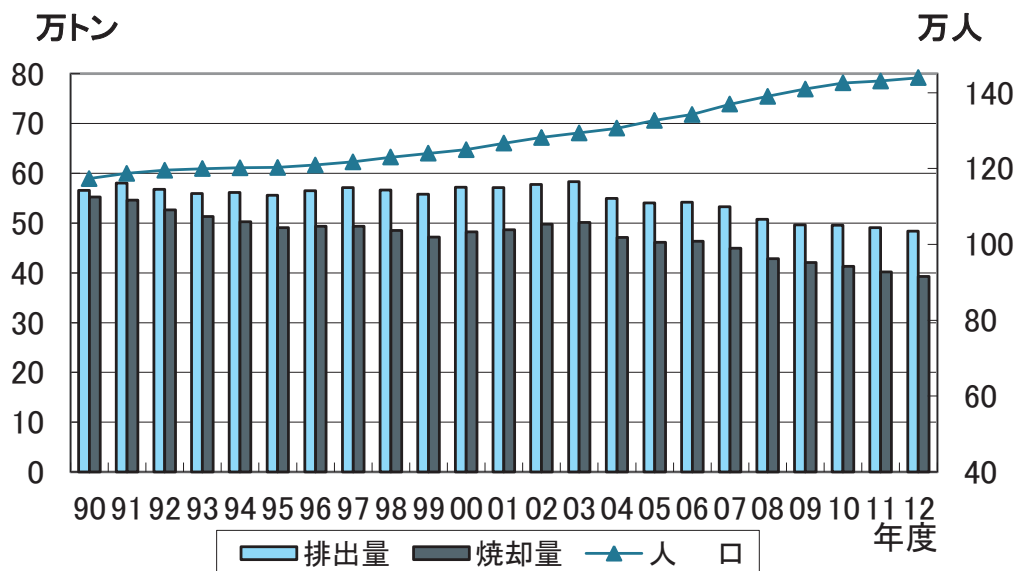


出典：市町村別自動車保有車両数、市区町村別軽自動車車両数、川崎市統計書

(5) 一般廃棄物の現状

ごみ排出量については、人口が増加している中であっても、1990年度と比べて排出量、焼却量ともに減少している。

図 2-2-7 ごみ排出量と人口の推移



出典：川崎市資料

3 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の状況

2011年度の温室効果ガス排出量は、1990年度比18.3%削減

2011年度の温室効果ガス排出量（暫定値）は、2,388万トン-CO₂であり、基準年度の排出量（2,922万トン-CO₂）と比較して、18.3%の減少となっている。

※基準年度は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年度、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄は1995年度。

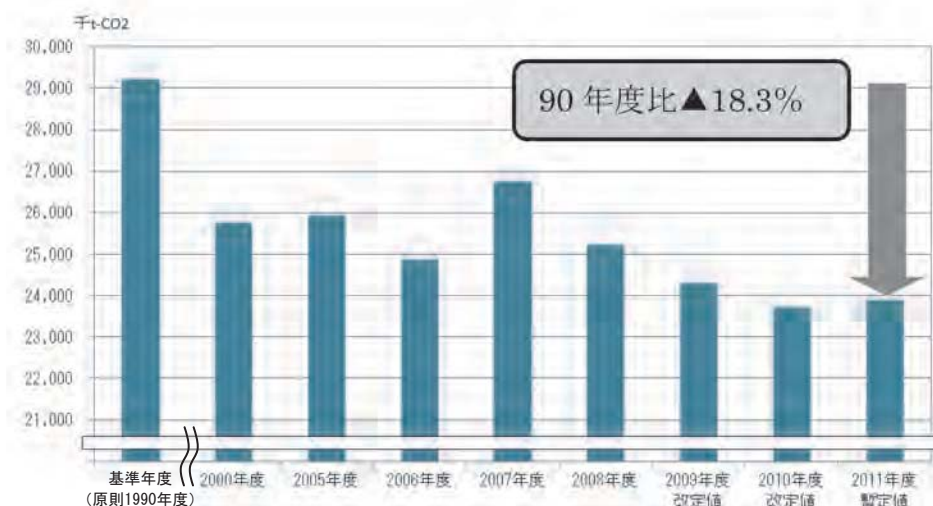
表 2-3-1 温室効果ガス別排出量の推移

単位：千トンCO₂

項目	基準年度	2000年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 改定値	2010年度 改定値	2011年度 暫定値
二酸化炭素	26,706.5	24,400.2	25,201.5	24,163.9	26,145.2	24,695.2	23,872.7	23,438.0	23,603.7
メタン	12.9	13.3	16.5	15.4	19.7	19.0	18.1	13.5	13.9
一酸化二窒素	77.7	92.7	92.3	98.6	98.5	102.0	96.1	94.8	94.6
ハイドロフルオロカーボン類	255.4	84.4	181.4	128.6	79.6	88.0	60.7	15.5	15.7
パーフルオロカーボン類	166.7	519.0	361.0	414.0	370.1	290.8	216.6	123.7	99.9
六ふっ化硫黄	2,004.0	645.3	71.7	57.0	44.0	31.0	37.9	39.1	55.2
総排出量	29,223.2	25,754.9	25,924.5	24,877.6	26,757.1	25,226.0	24,302.0	23,724.5	23,882.9

※合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない

図 2-3-1 温室効果ガス排出量の推移



(2) 二酸化炭素排出量の状況

2011年度の二酸化炭素排出量は、産業系が約8割

温室効果ガス別に排出量をみると、二酸化炭素排出量は2,360万トン-CO₂で、温室効果ガス排出量の98.8%を占め、基準年比で11.6%の減少となっている。

2011年度の二酸化炭素排出量（暫定値）の部門別構成比をみると、産業部門が最も高く、72.5%を占めている。これは、臨海部を中心に製造業が集積しているためであり、全国平均の33.8%（2011年度）と比較して非常に高い値であり、転換部門、工業プロセス部門を含めた産業系で約8割となっている。

次いで構成比の高い部門は、民生部門（家庭系）が8.3%、民生部門（業務系）が8.0%、運輸部門が4.9%と続いている。

表 2-3-2 部門別の二酸化炭素排出量の推移

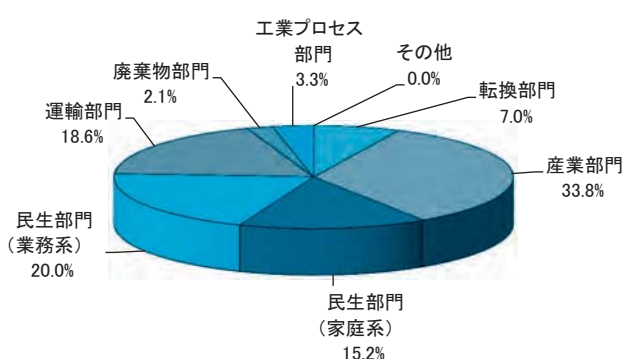
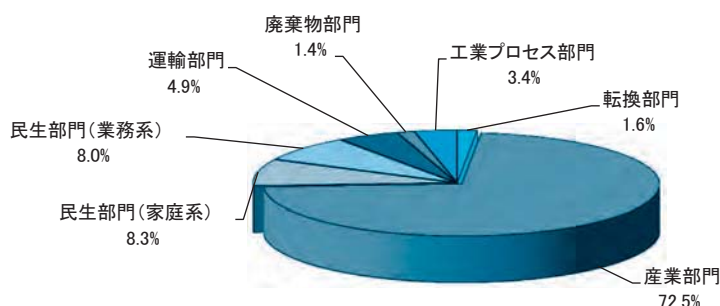
単位：千トンCO₂

項目	1990年度	2000年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 改定値	2010年度 改定値	2011年度 暫定値
転換部門	437.9	414.9	239.2	216.1	289.8	360.6	373.2	324.6	371.2
産業部門	21,615.1	18,901.7	19,562.5	18,686.6	19,575.2	18,184.7	17,448.7	17,358.0	17,110.2
民生家庭部門	1,107.6	1,400.5	1,600.0	1,493.9	1,843.5	1,816.6	1,654.2	1,730.0	1,954.1
民生業務部門	1,146.7	1,374.9	1,510.1	1,482.7	2,142.7	2,046.2	2,119.2	1,780.4	1,882.7
運輸部門	1,094.6	1,296.1	1,190.1	1,164.7	1,188.1	1,178.6	1,156.7	1,162.5	1,159.1
廃棄物部門	370.2	371.2	334.5	322.7	328.4	321.6	309.9	352.0	326.2
工業プロセス部門	934.5	640.8	765.0	797.3	777.6	786.8	810.9	730.5	800.1
合計	26,706.5	24,400.2	25,201.5	24,163.9	26,145.2	24,695.2	23,872.7	23,438.0	23,603.7

※合計値は四捨五入の関係で、マトリックス表の数値及び各欄の合計と必ずしも一致しない

図 2-3-2 市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比 (2011年度暫定値)

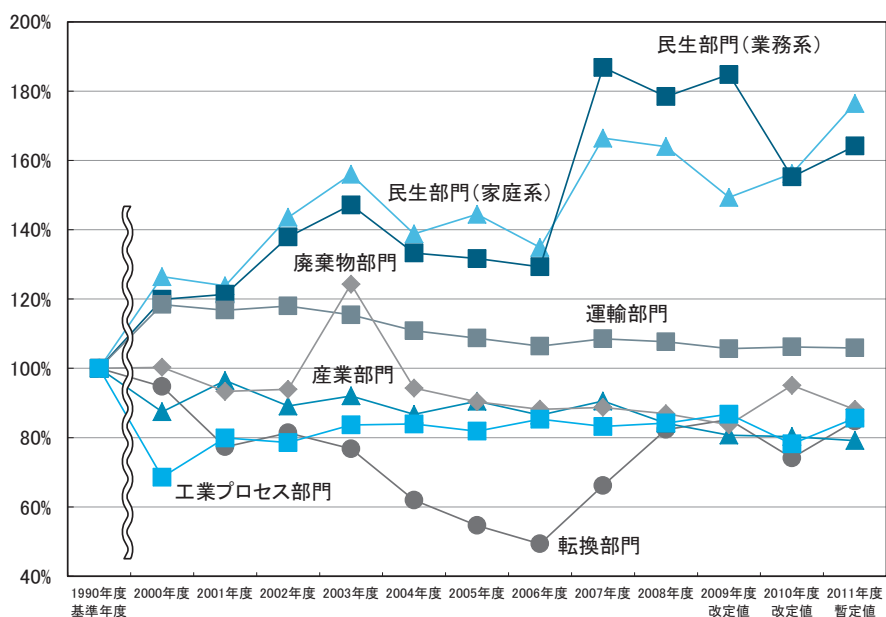
図 2-3-3 全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比 (2011年度)



民生部門（家庭系）、民生部門（業務系）の排出量は増加傾向

部門別の排出量を見ると、基準年度（1990年度）と比べ、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門では減少しているが、民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)、運輸部門では排出量が増加している。

図 2-3-4 部門別の二酸化炭素排出量の推移 (1990年度100%)



(3) 域外貢献量の状況

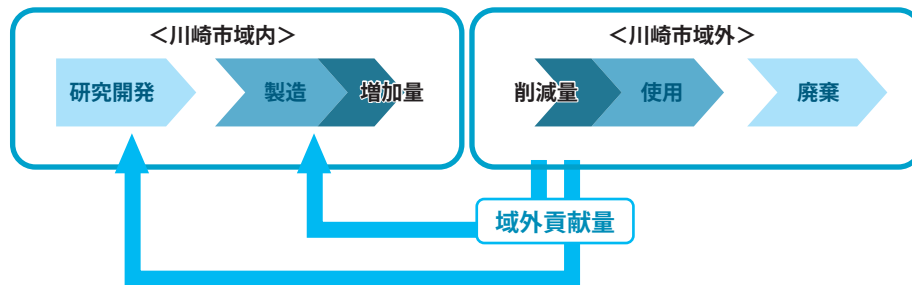
2012年度の域外貢献量は、1990年度の市域の温室効果ガス排出量の7.1%相当

市域外での温室効果ガス排出量の削減貢献について、市でその貢献量を推計した結果、2012年度の市域外での削減貢献量は208万トン-CO₂となり、基準年度である1990年度の市域の温室効果ガス排出量2,922万トン-CO₂に対して、7.1%に相当する量となっている。

域外貢献量とは

川崎市内には、公害克服に向けた過程で培った経験やノウハウ、地球温暖化対策に向けた最先端の環境技術が蓄積されている。域外貢献量とは、市内企業の環境技術が市域外で温室効果ガスの削減に貢献している量をいう。「域外貢献量算定ガイドライン」(2012年5月川崎市)に準拠し、市内事業者等の省エネ製品技術等による市域外での温室効果ガスの削減貢献量について市で推計している。

<域外貢献の概念>



2011年度における域外貢献量を含めた地球規模での温室効果ガス排出量の削減量は、基準年度比22.9%削減

2011年度の温室効果ガス排出量の状況(暫定値)に域外貢献量を反映すると、基準年度の排出量(2,922万トン-CO₂)と比較して、22.9%の減少となっている。

図2-3-5 域外貢献量を反映した温室効果ガス排出量の推移

